

2016 年度秋学期修士論文テーマ一覧

2016 年度秋学期において、修士論文を提出し、修了が認定された修了生について、氏名と研究テーマを以下に示します。

氏 名：原 拓平

題 目：シェア概念を基盤とした居住のソーシャルイノベーション

—シェアハウス事業の展開を通じて—

梗 概：筆者は、留学先の米国でシェアハウスと出会った。居住者たちはルールを守り、互いを尊重した「共住」を営んでいた。2005 年、シェアハウス事業を行う株式会社 FRESHROOM を設立。日本の住まいにシェア概念を持ち込み、人間生活に不可欠な衣食住の内「住」のソーシャルイノベーションを起こすべく日々奮闘している。本論は、これらの活動の記録と観察の過程で措定した仮説の検証を行うものである。「共住」は、「家族」を単位としたものから始まったが、シェアハウスでは個人が自立しながらプライバシーを守り、かつ人とのつながりを感じながら生活している。筆者は都内で 340 室を運営する事業において様々な斬新な取り組みを行うことで、「シェアハウスは、人と人との、そして人と社会との、つながりを変えつつ強化するものである」という仮説を実証した。

氏 名：定森 博之

題 目：「限界集落」の活性化に関する実践的研究
—京都市右京区京北宮町上田野地区をフィールドとして—

梗 概：日本では過疎化や高齢化が大きな社会問題として取り上げられてきて久しい。しかし、こうした厳しい社会的課題を突きつけられながらも、持続可能なコミュニティ構築に成功している地域も出てきている。そうした地域では、地元が持つ固有の資源を活用しながら、斬新な取り組みに挑戦することで、地域の再活性化を順調に進めている事例が少なくない。本論文は、

筆者が 5 年にわたって京都市京北町の集落における地域活性化に自らもその一員として取り組むことを通じて、佐々木雅幸が提唱している創造農村の 4 つの条件の有効性を検証しようとしたものである。

氏 名：川那辺 香乃

題 目：閉校再利用施設におけるアートプロジェクトの実践的研究
—423 アートプロジェクトを事例として—

梗 概：本研究では、閉校再利用施設で「アートプロジェクト」を実施し、中山間地域での暮らしにおける諸問題を解決する契機を探った。社会実験では、京都府京丹波町にある旧質美小学校で、1 人ひとりの「記憶」に焦点をあてたワークショップと舞台公演を行った。結果、個人から引き出された旧質美小学校の「記憶」は、ワークショップ参加者や観客の「記憶」を思い起こさせる効果があり、そこには「個人の記憶の可視化」、「原風景の記憶の発見」、および「未体験の記憶への共感」の 3 つのステップがあることを発見した。さらに、これらのステップを満たすプログラム条件として「子どもから高齢者まで、だれもが気軽に参加できる」といった 5 項目を結論として提示した。

氏 名：南 博史

題 目：フィールドミュージアムの政策課題

梗 概：本研究の目的は、暮らしやすく心豊かで持続可能な地域社会の構築を目指して立案実施されるフィールドミュージアム政策の課題を明らかにすることにある。その意義は、まちづくり、地域活性化活動が進む中、あらためて

フィールドミュージアムとは何かを明確にすることによって、ともすればミュージアムという言葉に流されがちな政策・施策・事業のあり方に再考を促すことにある。さらにフィールドミュージアム・マネジメントが総合政策科学の新しい分野として、暮らしやすく心豊かで持続可能なコミュニティの構築に寄与できると考えるからである。コミュニティが主体となって、その地域の地域資源を掘り起こすこと、コミュニティと自治体や外部を繋ぐ人材が不可欠であると結論づけた。

氏 名：仲上 美和

題 目：〈はたらくこと〉の意味を問いなおす
体験の場の意義

梗 概：本稿は、今日の〈はたらくこと〉に内包される漠然とした空虚感や孤独感をみつめ、はたらくことの根源的な歓びを発起する手がかりを探る試みである。社会実験として企画したワークショップ事業では、手仕事による農作業と仕事唄、昔ながらの最低限の道具を用いて、原初的な仕事の場を創出し、その場を体験した参加者の声から〈はたらくこと〉へ人が求める根源的な意味を見出し考察した。参加者の声からは、全身体を使うこと、他者と共にはたらくこと、自然と共にあることの歓びが共通してみられた。はたらくことに困難を抱えた人々への対応、体験の場を社会変化の主体に育む視点等、今回の実践で得られた知見を次につなげる工夫が課題である。

氏 名：中村 真修

題 目：「京都市民主府政」
京都府における革新自治体（1950-1978）の研究

梗 概：本稿で扱う問題は以下の3点である。第一に、京都府では戦後初期の革新自治体と高度成長期の革新自治体という成立要件や役割の異なる2つの革新の波が結合したが、それはいかなる条件で可能だったのか。第二に、7期28年継続した「京都市民主府政」において、何時までが戦後初期期の革新自治体の役割であり、何時からが高度成長期の革新自治体の役割を担っていたと言えるのか。第三に、何故「京都市民主府政」は1978年に倒れ、それ以降に継続しなかったのか。最後の点についての本稿の結論は、革

新陣営内部における共産党の勢力伸長が他の革新政党の警戒を招き、革新共闘の継続を困難にする政治力学として働いた、というものである。

氏 名：原 有佳里

題 目：農業体験を通じた都市型マンションにおける持続可能なコミュニティ構築に関する実践的研究

梗 概：近年、日本は人口減少にあるものの就業形態の変化のため、都市部への人口集中が著しく進んでいる。そして、都会に住む人々の多くが「マンション」と総称される高層集合住宅に居住するようになってきている。マンション居住世帯は、2013（平成25）年では、約623万戸、居住人口約1,400万人、全国率11.42%と8.8世帯に1世帯の比率まで増加している。しかし、マンションの個別住居はプライバシーを重視したレイアウトになっており、居住者間のコミュニケーションの頻度や密度は他の居住形態に比べると低く、コミュニティが形成されにくくなっている。そこで本論文では、そのようなマンション居住者間のコミュニケーションの頻度や密度を高めるには共同の農作業が有効ではないかという仮説を立て、実際に「米作り」および「さつま芋作り」の農業体験を行うことで、その仮説を実証しようとした。その結果、農作業に参加した居住者間にはこれまでになかったようなコミュニケーションや交流が生まれたことが分かり、マンションにおける持続可能なコミュニティ、ひいてはソーシャル・キャピタルの形成の可能性も展望できた。

氏 名：橋口 道代

題 目：国際協力経験を活用した地域再生の実践的研究
—新潟県佐渡市における仏教寺院を拠点とした文化的アプローチ—

梗 概：筆者は、長年に亘り、国際協力事業に携わり、開発途上国の課題に向き合ってきた。一方で、人口減少社会における地域再生といった日本国内の課題も深刻さを増しており、開発途上国の問題と同様に、国内の課題にも取り組んでいく必要があると考えようになった。本研究では、日本の地域再生の実践の場において、国際協力経験を活用することが一定のインパクトをもたらし、ソーシャル・イノベーションに

つながる可能性があることを確認することを目的とした。社会実験として、新潟県佐渡市の地域再生のため、仏教寺院を拠点に、文化的アプローチを主眼にした「マインドフルネス佐渡ツアー」を行った。ツアーは、「持続可能な開発」「文化」「国際協力」を基調として企画し、国際協力経験としては、プータンの事例を活用した。

氏 名：川島 知彦

題 目：台湾の ICT による産業の高度化

梗 概：台湾の ICT の発展過程について固定電話の普及からの発展過程について第 1 章で触れる。

次に第 2 章では ICT 機器の貿易に焦点を当て、どのような部品を、どの国々から輸出入しているのか、中間財、資本財、消費財などに分類して分析する。第 3 章では、台湾が受託製造の分野においていかに発展してきたのかについてノートパソコン、スマートフォンから分析する。そして企業の最たる例として鴻海精密工業を事例に説明する。そして第 4 章では ICT の発展の基盤となった研究開発について科学工業園区、輸出加工区に目を移して分析する。第 5 章ではインタビュー調査から台湾の ICT の新たな取り組みについて触れる。終章ではこれまでの分析から今後の課題を述べていく。

氏 名：木村 淳美

題 目：事業所内保育所の現状と問題点
ーインタビュー調査を通じてー

梗 概：本稿の目的は、日本における事業所内保育所に関して、事業所内保育所を有している企業と有していない企業を比較・分析し、相違点や類似点を明らかにすることで、事業所内保育所が普及しない原因を明らかにすることである。インタビュー調査の結果、事業所内保育所を有している企業と事業所内保育所を有していない企業では、事業所内保育所に関して認識に差があることがわかった。このインタビュー調査の結果をもとに、いくつかの提言を行った。

氏 名：賛田 晃有

題 目：従業員表彰制度の運用のあり方
ー人事評価制度との関わりに焦点を当てた事例研究ー

梗 概：本研究の目的は、今日の従業員表彰制

度の実態を明らかにし、従業員表彰制度と人事評価制度との関わりについて検討することである。そのため、A 社の経営管理部と営業部の正社員 2 名を対象に半構造化インタビューを 2 度実施し、インタビュー結果の逐語録と社内資料を定性的コーディングしたのちに内容分析を行った。その結果、表彰と人事評価には、評価の対象・基準と評価結果の活用において補完関係にあると考えられる。評価の対象・基準における補完関係は、表彰が人事評価では測らない要素も評価していることにあるといえる。評価結果の活用における補完関係は、人事評価の結果が公に周知されないことに対して、表彰は受賞者の働きぶりを広く組織内に知らしめることにあるといえる。

氏 名：山本 英子

題 目：障がい者のディーセントワークに対する農福連携事業の有効性に関する研究

梗 概：本研究の目的は、「障がい者のディーセントワーク実現のための有効な方策」を提案することである。その背景には、一般企業への障がい者就労が増加する一方で、月額 1 万円程度の賃金しか払えず障がい者のために有効な方策を求める多くの小規模で脆弱な障害福祉事業所の存在がある。本研究では、これらニーズに対応するため、まず、筆者が参画する農福連携事業「農でデザインする福祉のまちづくりプロジェクト」の 8 年間に及ぶ実践の成果を検証分析しディーセントワーク実現に対する農福連携事業の有効性を明らかにした。そして、当該有効要件を盛り込んだ新プラン「こうべソーシャルファームプラン（案）」を策定・提案するものである。

氏 名：山本 久美

題 目：脱定型的旅行の可能性に関する体験的研究

梗 概：近年、旅行の形は多様化している。その背景には、交通機関の発達や、インターネットの普及によるところが大きいと考えられる。筆者は、自身の旅行においてまた、勤務している旅行会社で旅行の販売を通して、地域の文化や人々と接触する機会が少ないことに気づき、新しい視点でのプログラムが必要だと考えた。筆者の考えた新しい旅行はなにもない地域の

人が思っているいわゆる観光資源の乏しいところに出かけて行くことである。本研究では、その結果として、その地域にある自然ないし歴史的資源が観光の対象となりうることを地域住民が認識することで、それまでにはなかったような地域への誇りを住民が持てるようになるのではないかという仮説を措定した。そして、本研究では、この仮説を実証するために、社会実験として筆者自らツアーを企画実施し、参加者や住民へのアンケート調査やヒアリングを通じて、その仮説の妥当性を証明せんとした。

氏 名：山本 祥太

題 目：サバイバーによるイノベーション・デザインの研究

梗 概：筆者は、がんのサバイバーである。治療中や退院後、筆者の友人や知人に対しての疎外感を感じた。そこから、前向きになるきっかけを得、がんとともに生きる充実した生活につなげ、その一步を踏み出すきっかけが必要と考え、そうした場の要因を明らかにするため実践的研究を始めることとした。本研究の目的は、サバイバーがカフェという気軽に立ち寄れる場で、悩み・課題に対して一步を踏み出すきっかけを生み出すカフェのデザインを、当事者参加の下、社会実験を通じて明らかにすることである。得られた知見とその考察により、カフェという他人の中でこそ、サバイバー同士が相手の存在の大きさを感じ、がんに関する悩みを語り合うことができるという考察を行った。

氏 名：荒井 勲子

題 目：社会課題の解決に寄与する文化政策の在り方に関する考察
—若年者就労支援政策と地域福祉政策を中心に—

梗 概：本論において社会課題の解決に寄与する文化政策の在り方に関し、大阪府における若年者就労支援政策と、滋賀県における地域福祉政策を事例とし定性的研究を行った。芸術表現と人間の感覚との深い結びつきは広く知られていながら、地方自治体における文化政策と他の政策との協働事例が数少ない現状から、社会課題の解決に寄与する文化政策

の実現には、どのような環境整備が必要であるのかという点を事例分析した。分析結果から、地域社会の課題解決に寄与する文化政策の実現には第一に、地方自治体において先見的事業を試みる機会の創出、第二に、地域社会で行われている芸術表現活動の文脈の中心を継続的に発信し、地域社会に暮らす人々の共感の醸成を促すことが必要であることを指摘した。

氏 名：馬場 悠太郎

題 目：人口減少社会における北海道日高地方の今後

梗 概：本論文は、北海道日高地方の人口減少問題を背景に、特有な地域資源を活用することによる北海道日高地方の活性化の今後の方向性について検証することを目的とする。人口減少が進む中、日高地方には、将来的にどのような方向性が考えられるのか、現状分析を行うとともに、類似した性質を持つ地域を参考に検証した。検証の結果、人口減少社会における北海道日高地方の今後の方向性は、第一に、日高地方における人口減少自体を今後も止めることは不可能であるが、転出を防ぎ、Uターンを促していくこと、第二に、広域連携による一次産業を中心とした産業振興を図ることの二点を示した。

氏 名：福井 雄大

題 目：日本における図書館概念の歴史の変遷

梗 概：本研究では1872年から2015年において、全国紙3紙の新聞記事を収集し、質的・量的の両側面から分析を行った。その結果、日本社会における図書館概念の変遷について、図書館史上の歴史区分との差異として、改正図書館令、図書館法、『中小都市における図書館の運営』の出版、京都市図書館の管理委託の4つが挙げられることを明らかにした。また、図書館職員の専門性は図書館界の外において問題化していないこと、社会教育的役割を担う過程として関東大地震が契機となった可能性を指摘した。また、1970年代の貸出サービスへの傾倒を問題として捉え現代の図書館が置かれている状況について分析した。最後に、場所としての図書館を志向する近年の動向について、居場所としての図書館の解体と公共文化施設の統合という二つの可能性について論じた。

氏 名：原田 大地

題 目：プロスポーツ団体によるソーシャル・
キャピタルの醸成
—B リーグを事例に—

梗 概：本論では、プロスポーツ団体によるソーシャル・キャピタル（以下：SC）の醸成についてジャパン・プロ・バスケットボールリーグ（通称：B リーグ）を事例に考察した。研究方法は、①SCに関する先行研究のレビュー、②プロスポーツ団体を事例とした、行政との連携によるSCの醸成システムに向けた課題の考察、③その実現の根拠となる組織間関係論や協働理論をはじめとする理論研究、である。その結果、現代社会に求められるSCとは、多様な人とのつながりが「weak-tie」（弱い紐帯）で結ばれている状態であることが明らかとなった。そして、プロスポーツ団体による試合会場は、地域課題を共有する社会的交流の場ともなり、SC醸成につながり、プロスポーツ団体は人々の社会参画を促す装置として作用するのである。

氏 名：林 涼香

題 目：更生保護と家族の役割

梗 概：更生保護制度とは、犯罪者や非行少年に対して働きかけることにより、彼らが立ち直ることができるようにする制度である。今回、雑誌『更生保護』と『更生保護と犯罪予防』から非行少年の事例を集め検討した。その事例からは、非行少年の家庭は安心できる場所ではなく、適切に成長できる環境ではない場合が多く見られた。非行少年たちは1人では更生することが難しく、家族の協力が必要になるが、家族が必ずしも協力的であるとは限らない。そこで更生保護制度を担う人々が少年と少年の家族を支えている。この働きかけはあくまで任意的なものである。更生保護制度を担う人々が家族への支援を続けることで、少年の更生を助けることができると考える。

氏 名：今野 創祐

題 目：日本の目録規則形成期における欧米目
録規則用語の受容

梗 概：本論文は、日本の目録規則形成における欧米の目録規則用語の受容について明らかにした。その際、特に目録規則の翻訳、ひいては、その翻訳における図書館用語の翻訳という

点に着目した。具体的には、天野敬太郎による enter, entry を巡る訳出についての言説と、竹林熊彦と武田虎之助による author catalog という用語の訳語を巡る論争について着目した。これらの言説や論争を分析した結果、日本の目録規則の依拠する考え方が、東洋の目録規則の考え方から西洋の目録規則の考え方に移行したことがこれらの言説や論争の背景にあったことを示した。

氏 名：稲垣 菊代

題 目：大学キャリアセンターの就職活動支援
の現状と課題
—学内キャリアガイダンスに焦点をあ
てて—

梗 概：本研究は、大学におけるキャリア支援とキャリアセンターの役割を明確にし、これからのキャリア支援のあり方を検討することが目的であった。昨今、大学生の就職活動における問題は多様であり、めまぐるしく変化する活動時期や増える活動量によって複雑かつ深刻になってきている。2011 年度から始まったキャリアに関する教育の義務化に伴い、各大学は大学生に対するキャリア支援、就職活動支援に力を注いでいる。このような状況をふまえ、大学が行っている就職活動支援に着目し、「大学中心」ではなく、「学生中心」の就職活動支援が企画できているか。さらに、それらを企画運営する際の重要点と、成果を検証する方法は妥当かといった観点から検証を行った。

氏 名：北田 里桜

題 目：企業スポーツの再構築
—キャリアラダー形成の視点から—

梗 概：本論文は、企業スポーツの再構築を、企業スポーツ選手を企業の人的資源と捉えたキャリアラダー形成の視点から考察するものである。その研究方法は、①先行研究のレビューにより、企業と企業スポーツの関係、キャリアの意義の明確化、それらを取り巻く動向や政策展開の分析・検討、②セカンドキャリアへの取り組み事例の分析・検討から、キャリアラダー形成の実現に向けた課題の考察、③ポリシー・ミックス論や組織間関係論などの理論研究、である。その結果、企業スポーツの所有が情的資産の醸成に寄与することや、非認知能力の高い

企業スポーツ選手へのキャリアラダーの形成は、企業の持続可能性を高めるために必要不可欠な取り組みであることが分かった。

氏 名：北島 なつみ

題 目：地域メディアを活かした住民参加型活動の促進に関する研究

梗 概：近年、多くの自治体で住民が自分たちの生活を自ら支えていける社会を目指し、住民参加や協働によるまちづくりが推進されている。しかし、積極的に参加している住民はほんの一部である。一般住民の参加者が少ない要因は、地域や地域活動に興味・関心を持つようなきっかけや情報がないから、地域活動に興味・関心はあるが実際に参加に至れるようなきっかけや情報がないからである。本稿では、「情報」の観点から地域メディアを活かした住民参加型活動（住民参加型メディア活動）が、「地域活動の参加のきっかけとなるのか」、「地域や地域活動に対する興味・関心を高めるのか」、「地域活動に参加したいという意識につながるのか」を明らかにする。

氏 名：小竹森 晃

題 目：「地域おこし協力隊」の政策目的と実施過程

梗 概：本稿では、中央政府である総務省が2009年度に創設した「地域おこし協力隊（以下「協力隊」という。）」について、まず、政策目的を明確にした。そして、地方政府である地方自治体の政策実施過程を分析し、協力隊政策を有用に活用するための要因について事例分析を基に考察した。協力隊の政策実施過程において地方自治体は、地方自治体の裁量で決めることができる地域おこし協力隊員の「委嘱の方法」と「活動内容」という2点について、まず、地方自治体や隊員の活動のステークホルダーが、協力隊の総務省の策定した政策目的を理解しているか否か。そして、いかに地域の実情に即して政策目的を具体化できているか否かが重要となることを明らかにした。

氏 名：松原 明美

題 目：「心のイノベーション」による自己変容の実践的研究
—「自我錨着の習慣化」ワークショップ

—の実験を通じて—

梗 概：本論文は、筆者の体験をモデルに「自我錨着法」という臨床心理的技法を構築し、その技法によって精神的ストレスに悩む被験者に「心のイノベーション」が起こることを実証したものである。そのうえで、心のイノベーションを持続させるために「自我錨着の習慣化」が有効であることを示した。まず、心を疎かにする現代社会の課題を回避性の観点から整理した。次に心のトレーニングの技法として「自我錨着法」を理論化し、その臨床的な有効性を示した。続いて自我錨着法を用いた社会実験「育児期女性を対象としたキャリア・デザイン講座」の概要とプロセス、結果を検証し、この技法が内面の問題解決や心の成長に効果的であることを提示した。最後に全体の議論を総括し、今後の課題と展望を述べた。

氏 名：門田 志穂

題 目：定型的業務に従事する公務員のモチベーションについて
—社会貢献活動をツールとしたアプローチ—

梗 概：近年、地域活性化などで目覚ましい成果を上げている「スーパー公務員」が大きな注目を集めている一方で、大多数の公務員は、税務、総務、許認可等の、裁量の余地がほとんどないルーティンワークに従事しているという現状がある。一見誰にでもできる仕事であると思われるが、公務員が行うルーティンワーク＝定型的業務は、決して軽んじられるべき仕事ではない。自動証明書発券機の導入など、業務の機械化が進むなかで、定型的な業務は住民からの生の情報を得ることができるという点で大変重要な業務である。本研究では、定型的業務に従事する公務員の働く意欲と動機を高める要因のひとつが業務時間外に行う「社会貢献活動」であるのではないかという仮説を立て、その仮説を現職公務員に対するアンケート調査やインタビューによって検証し、一定の妥当性を引き出した。

氏 名：左近 文子

題 目：出稼ぎ労働の光と影
—フィリピンでの現地調査分析—

梗 概：海外出稼ぎ労働者による本国送金は、

間違いなく近年のフィリピンの経済成長を牽引してきた。それゆえに、この国において海外出稼ぎ労働者は「現代の英雄 (bagong bayani)」と呼ばれている。クリスマスの時期の空港内には、「Welcome! Overseas Filipino Workers!」と書かれた垂れ幕が掲げられる。家族と過ごすために帰国してくる「英雄」たちを、大統領がわざわざ空港で出迎えるほどなのである。本稿では第一に、海外出稼ぎ労働者がフィリピン社会に対して果たしてきた役割を様々な数値を分析することで明らかにするとともに、残された家族にもたらす影響の「光」の部分と、インタビュー調査の結果から浮き彫りになってきた「影」の部分指摘する。また第二に、フィリピンではBPO 産業が近年注目を浴びている。BPO 産業が十分に雇用機会を与え、海外出稼ぎ労働者の本国回帰があるのか、そしてその人数が今後どのように推移するのかを合わせて検討する。

氏 名：登坂 文香

題 目：地域の自律的蘇生におけるアーティスト・イン・レジデンス事業の汎用性と持続可能性に関する考察

梗 概：アーティストを一定期間、特定の地域に滞在させ、その支援を行うことを目的としたアーティスト・イン・レジデンス（以下 AIR）は、欧米から 1990 年前後に日本に導入され、地域振興の役割が期待され広まったアートプロジェクトである。現在、地域活性化の手段としてアートプロジェクトが各地で行われているが、地域振興と、文化芸術事業として本来持つべき意義との両立には疑念が残る。本論文では、国内 3 地域の先進事例を検証することで、AIR 事業の継続と汎用化につながる条件を考察した。その結果、AIR は、他のアートプロジェクトのように地域振興の目的に偏向せずとも、地域住民が地域資源を活用しながらアーティスト支援を行うという過程により、地域の自律的蘇生に寄与する事業となることが明らかとなった。

氏 名：戸山 恵実

題 目：市町村合併が「住民主役のまちづくり」に与える影響についての考察

梗 概：本論文は、合併以前に旧市町村が取り組んでいた「住民主役のまちづくり」が市町村合併によってどのような影響を受けるか、そし

て合併後もなお「住民主役のまちづくり」を継続させるにはどのような要素が必要なのかを考察したものである。なお、考察にあたって、熊本県八代郡氷川町（旧宮原町）を事例に、ヒアリング調査やアンケート調査等をもとに検証した。その結果、合併以前の「住民主役のまちづくり」の取り組みは、合併後に一部の内容を変更された上で継続されている傾向にあることがわかった。そして、民間団体等の受け皿があること、合併以前よりまちづくりに携わってきた人材が合併後もまちづくりに携わることが合併後も「住民主役のまちづくり」が継続される要素の一部であることが明らかとなった。

氏 名：山下 将

題 目：行政評価が予算に与える影響

梗 概：近年、多くの市区町村が財政難に陥っている。歳出費は年々増加しており、今後も少子高齢化や人口減少によって、この財政難は続くと思われる。このような財政難の対策として行政評価が導入され始めている。行政評価では、行政が運営する政策を評価し、その評価の結果から事業を廃止、縮小させることで歳出費を削減させる。しかしながら、行政評価が歳出費の削減に有効かどうかは過去の先行研究からいくつか疑問がある。そこで本稿では、実際に行政評価が歳出削減に有効かどうかを分析する。また、行政評価がどの事業分野において、歳出削減ができるかどうかについても分析する。これらの分析によって行政評価を歳出削減に利用することができるかどうか、また市区町村はどの分野に行政評価を導入すべきなのか、を明らかにする。

氏 名：房 裁成

題 目：地域住民と行政の協働による持続可能な自然休養林政策の策定

梗 概：森林政策は多様な地域環境にかかわることから、特定の地域とそこの森林だけでなく、隣接する地域や森林との相互調和と均衡を維持するため、マクロかつ効率的な観点が必要である。また、地域と環境の特性に向けて策定・執行されるように微視かつ柔軟な観点も必要である。このようなマクロな視点と柔軟性の観点は森林政策の手段の一つである森林計画の過程に適用されるのである。本論文は、韓国と日本が

森林の機能、特に「自然休養機能」に関連する国有林野事業として策定・執行している政策について、文献・資料などを比較・分析し、その特徴を明らかにする。

氏 名：方 奉賢

題 目：有機農業を媒介とした環境志向型食育コミュニティの形成に関する実践的研究

梗 概：人類が直面する全地球的な生態系の危機は、産業化や経済活動における価値観や理念、社会構造や制度、生活様式、技術などが引き起こしたものであり、その危機の回避には、社会の根本的な変化が求められる。中でも、農業方式と農産物の消費構造及び社会的生活様式の変化は、人々の意識における環境倫理と密接に連動することで、実効性を持つことができるのではないかというのが本研究の仮説である。この仮説を実証するため、京都市左京区の同志社大原農場をフィールドとして、小学校以下の子どもを持つ家族に環境倫理を規範的基礎とする有機農業の実習に参加してもらい、意識の変化をアンケート調査やヒアリングを通じて検証した。その結果、環境志向的な食育コミュニティ形成の可能性を確認することができた。

氏 名：岑 淑貞

題 目：地域振興に資する「道の駅」の可能性についての考察

—文化政策としての観光政策—

梗 概：本論文は、日本全国に点在し、地域の振興に寄与している道の駅を対象に、観光文化政策という新たな視点から、地域振興の可能性を明らかにすることを目的とする。経済、社会的発展、モータリゼーションと過疎化、グローバル化などの背景から、日本社会に求められている道の駅のあるべき姿を考察してきた。そして、文化政策としての観光政策という視点から、地域の文化振興に資する、観光地にもなり得る道の駅を検討した。事例研究では京都府の中部にある3つの道の駅を比較し、道の駅による持続的な地域振興の在り方を考察し、地域の固有価値を活かし、文化の共有、保存、発展と活用することで、地域を振興させることについて考察した。

氏 名：崔 圭源

題 目：日本の老人福祉における地域包括ケアシステムの構築について

—住民参加を通じた地域ネットワークを中心に—

梗 概：現在、日本は少子高齢化による人口構成の変化や超高齢社会がもたらす多くの問題点が浮き上がっている中、高齢者が安心して住み続けることのできる地域をつくることを目標としている地域包括ケアシステムの構築が進められている。しかし、地域社会においての様々な支援を必要とする高齢者が自由な意思に基づいて適切なフォーマルサービスを利用し、それぞれが自立して生活できるように総合的なサポートをする体制は、まだ十分に整備されていないのが現状である。そこで、本研究では日本の地域包括ケアシステムの効率的かつ効果的な構築について「システム＝ネットワーク」であるという視点から、特に住民参加を通じた地域ネットワークを中心とした研究と事例調査を通じて考察並びに提言を行う。

氏 名：杜 靈犀

題 目：中国少数民族地域における観光と地域づくり

—四川省桃坪村を事例に—

梗 概：本研究の目的は、文化と観光を両立させた地域づくりとしての観光振興の必要性を論じながら、文化政策の視点から、文化と観光の関連性を手がかりに観光が地域振興につながることを明らかにした。そこで、チャン族という少数民族が居住している四川省桃坪村の事例を通じて考察した。事例においては、四川省桃坪村における観光政策と地域の文化資源の保存と活用について事例調査から、観光と文化の関連性について考察した。観光によって、地域文化が保存・活用され、地域住民と来訪者の間に知的交流が促進されることで、地域文化の価値が再評価され、地域の持続可能性を促進する役割があり、観光の重要性が明らかとなった。

氏 名：金 成鎮

題 目：地方分権におけるナショナル・ミニマム保障の在り方

梗 概：近年、少子高齢化及び貧困母子世帯、ワーキングプアなど様々な貧困の台頭によって、

ナショナル・ミニマム保障の重要性が注目されるようになった。その一方、1990 年代に始まった地方分権改革が進展する中で、ナショナル・ミニマムは中央集権的な統制手段であると批判され、地方分権改革の対象にもなった。そこで、地方自治とナショナル・ミニマムとの関係は重要な論点となっている。本稿では、社会福祉領域において、ナショナル・ミニマムの意味、そして、地方分権との関係を歴史的、実態的展開と概念的、理論的議論の双方から考察する。その上で、地方自治と共存できるナショナル・ミニマムの財源保障方案について提案する。

氏 名：林 雅蘭

題 目：中国ネット通販ユーザーに与える SNS の影響力

梗 概：IT(情報技術)が年々向上している昨今、我々の社会生活に浸透してきた。最も代表的なのはネット通販と SNS と言えるだろう。ネット通販により消費行動が劇的に変化した。SNS は人と人のつながり方も変えた。本稿ではマーケティング 1.0 から 3.0 へ移行する歴史と従来の消費者行動モデルを整理する上で、ソーシャルメディア時代に即した消費者行動モデル「SIPS」を通して、中国のネット通販ユーザー行動の特徴を分析してみる。さらに、中国最大 SNS である Weibo(ウェイボー)のテキストデータに可視化ツールを用いた分析(テキストマイニング)を行う。以上を踏まえて、SNS が中国のネット通販ユーザーに与える影響力について検討する。

氏 名：朴 貞媛

題 目：日本の多文化共生と外国人児童生徒の教育についての考察
一公立小中学校における教育支援を中心に

梗 概：第 2 次世界大戦の終戦前から日本に住んでいたオールドカマーと、経済高度成長期以降から増加してきたニューカマーにより、日本の在留外国人は多国籍化している。多様な背景をもつ外国人が存在することによって、多文化共生が政策的に推進されつつある。一方、各地域に編入してきた外国人児童生徒への教育についても、自治体を中心として対応されている。本稿では、多文化共生が推進される中、外国人

児童生徒の教育現状を踏まえた上で、公教育において行われている教育支援を考察する。そして、それから見出した課題について、成熟した多文化共生社会を目指す観点から政策対案を提示している。

氏 名：林 彪

題 目：科学技術政策と研究ファンディング制度に関する韓・日比較研究

梗 概：本研究では、韓国と日本の科学技術政策と研究ファンディングシステムの類似点と相違点の比較分析を通じて韓国の実情に相応しい政府研究開発制度の改善方向を提示している。特に、韓日間の制度とシステムの比較の論点、日本の第 5 期科学技術基本計画のポイント、政府研究開発事業に関連する制度の問題点、外部機関の指摘事項についてみていく。そして、関連領域の議論をもとに、韓国の科学技術政策と研究ファンディングシステムの論点についての検討を行う。最後に論点についての議論を受けて、総合的に検討した後、現実的实现可能な 5 つの論点を取り上げ、これを基にして韓国の科学技術政策と研究ファンディング制度の改善方向を提示した。

氏 名：宋 栄

題 目：日本企業の職場風土に関する研究

一就職した中国人留学生の視点から

梗 概：日本企業は、少子高齢化による労働人口の問題とグローバル化への対応から、「高度人材の卵」として位置づけられている外国人留学生を積極的に採用している。しかし、外国人留学生は日本企業の職場風土への適応の問題を抱えている。その問題を明らかにするため、中国人留学生を対象としてインタビューを行った。その結果、コミュニケーションと仕事の進め方に問題があることがわかった。

氏 名：宣 雯

題 目：韓国の行政中心複合都市を核とする広域生活圏の発展方策：日本の定住自立圏構想からの示唆

梗 概：韓国で推進されている行政中心複合都市建設事業は 36 の中央行政機関と 14 の政府出資研究機関を地方に移転し、新たな都市を建設することにより、首都圏過密・国土発展の不

均衡といった問題を解消しようとする政策である。2016年現在、行政機関の移転は完了し、人口も増加しつつある。しかし、本格的な人口流入につれ、都市における生活機能上の不備な点が色んな方面で指摘されている。本稿では、住居の日常生活に必要な諸機能を地域間連携を通じて確保するという観点から日本の定住自立圏構想に着目し、行政中心複合都市を核とする広域生活圏を形成することを対策として提示している。

氏 名：呉 浩博

題 目：中国におけるジェンダー賃金格差の変化
—2002年から2013年までのミクロデータを用いて—

梗 概：本研究は中国におけるジェンダー賃金格差について、2002年から2013年までのデータに基づいて近年の変化を明らかにすることが目的である。本稿では中国家計所得調査を採用し、Blinder-Oaxaca 要因分解を用いて計量分析を行った。さらに、インタビュー調査を補完的に実施した。その結果、2002年から2007年まで、中国におけるジェンダー賃金格差が急激に拡大したことが明らかになった。2007年から2013年までの間に、属性格差効果は男女格差全体の30.2%から27.0%へ低下した。そして、中国における女性は就職の時点で差別を受けやすく、就業後昇進ににくいという状況を確認した。なお、「男女平等」の思想は広がっているが、伝統的な観念が依然として強い影響力を持っている。

氏 名：岩崎 早穂

題 目：文化政策における評価についての一考察
—効率性をめざす事務事業評価から情報提供ツールとしての参加型政策評価への転換—

梗 概：本論文は、文化政策が政策目的を達成するための評価の在り方について考察するものである。文化の持つ性質、文化政策の政策目的、政策評価の本義を基軸とし、①文化政策が地域の福祉水準の向上に貢献しているか、②政策のブラッシュアップと継続的な実施、実践を想定しているかの2点を文化政策における政策評価に不可欠な要素と据え、現在行われている評価

について検討した。これまで文化政策の評価についての検討は、成果、効果の測定に偏重していたが、本論文では政策目的の達成に向けて必要な要素を検討したことに意義がある。文化政策の評価は、現状の事務事業評価から、参加型をキーワードとした政策評価へと向かわなければならない。

氏 名：全 恩炅

題 目：認知症高齢者と介護家族への支援方策
梗 概：本研究は、急速に高齢化が進み、認知症高齢者が増えている韓国における認知症高齢者福祉の政策および介護家族への支援に関する現状について考察するとともに、日本の認知症高齢者福祉の政策および実態を検討し、認知症高齢者と介護家族の生活の質を向上させる政策案を提言することを目的とした。その結果、韓国における認知症高齢者と介護家族への支援における今後の在り方と課題について、まず、認知症高齢者に関する否定的な認識を転換するように社会的雰囲気改善を改善する。認知症サポーターの養成を通じ、認知症について正しい知識をもち、認知症高齢者や介護家族を応援し、だれもが暮らしやすい地域づくりへの取り組みが必要となる。